

【論考】

アジアからの外国人留学生の現況と課題

-東南アジアからの留学生に焦点を当てて¹-

International Students from Asia in Japan: A Focus on Students from Southeast Asia

関西学院大学経済学部 カオティキャングエット

広島経済大学経営学部 松川 佳洋

CAO Thi Khanh Nguyet

(Kwansei Gakuin University, School of Economics)

MATSUKAWA Yoshihiro

(Hiroshima University of Economics, Faculty of Business Administration)

キーワード：外国人留学生、東南アジア、高度人材、関西、メンター制度、日本国内就職

外国人留学生の状況

日本の外国人留学生は1980年代以降大きく増加してきている(図1)。その数は2000年から著しく増えており、03年に10万人、15年には20万人超となった。その背景には、08年に日本政府が発表した「留学生30万人計画」(20年を目途に留学生受入れ30万人を目指すもの)があり、そのために留学生数の伸び率が加速された。その結果、日本の教育機関に在籍する外国人留学生数は17年には約26.7万人となり、「留学生30万人計画」は近く達成されると見込まれる。

留学生の数は総じて増加しているが、内訳をみると、私費留学生の数が激増しており、国費留学生の伸びはほぼ横ばいとなっている(図1)。また、在学段階別によって、学生数の増加率が異なっている。2011年から17年までのデータ(図2)をみると、主要なシェアを占める大学(学部)と大学院の在籍学生数の割合がそれぞれ50%から29%、28%から17%まで縮小しており、専修学校(いわゆる専門学校)と日本語教育機関(いわゆる日本語学校)の在籍学生数の割合がそれぞれ18%から22%、19%から30%まで拡大したことがわかる。このように、17年の時点において、日本語教育機関の在籍学生数の割合が一番大きなシェアを占め、その学生の急増が全体の数字を押し上げていることに注目

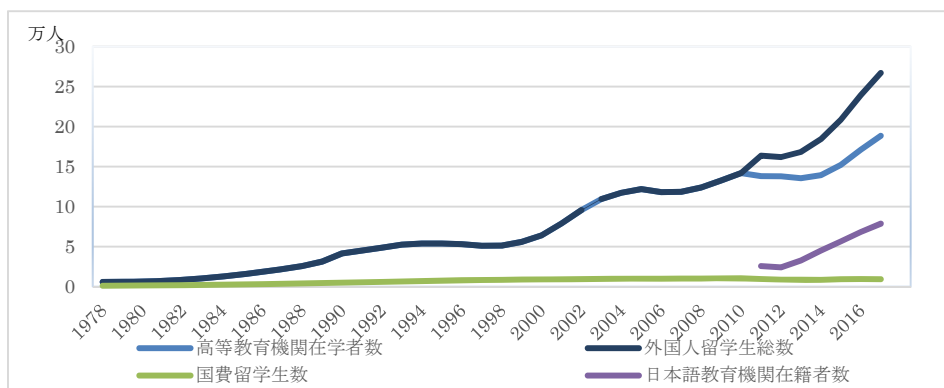
¹ 本稿は『アジア太平洋と関西・関西経済白書2018』(一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR)、2018年)のSection 5からの転載。

すべきである。この影響で留学生の質が二極化しており、日本語が得意でない学生が増えているという問題が指摘される。

また、日本への留学生の出身地域をみると、長期に渡り、アジアが約9割を占めることがわかる。出身国別にみると、中国、ベトナム、ネパールからの留学生がそれぞれ全体の40%、23%、8%であり、トップ3にランクインしている。留学生数の最も多いのは東京都（10.3万人・1位）で、大阪府（2.2万人・2位）、福岡県（1.8万人・3位）、千葉県（1.2万人・4位）、京都府（1.1万人・5位）である（2017年5月1日現在）。

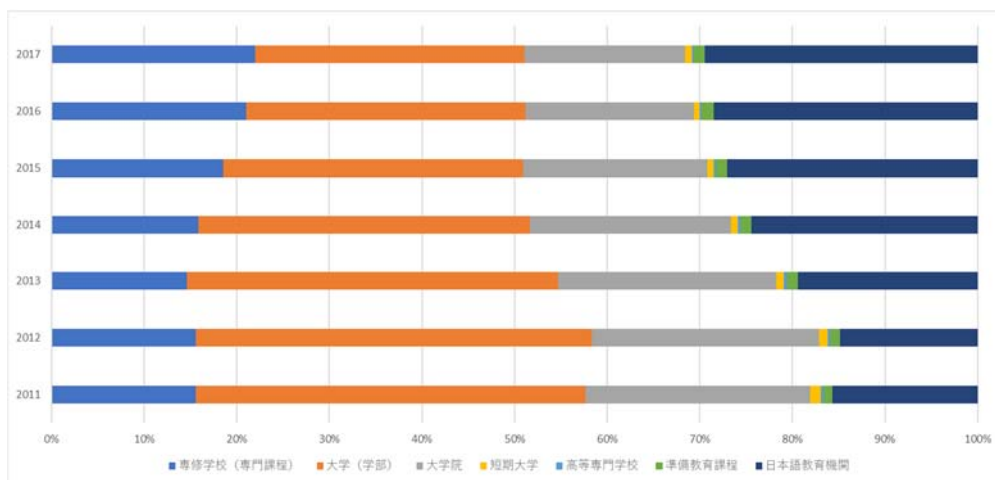
なお、関西地域においても、留学生数は13年の約2.9万人から17年には約4.6万人まで増加した。就職者数も、16年の1年間で約3,100人の留学生が新たに関西で就職した²。

図1：外国人留学生数の推移



（注）国費留学生とは、日本政府負担の留学生であり、私費留学生とは、国費留学生以外の留学生である。
（資料）日本学生支援機構（JASSO）『外国人留学生在籍状況調査結果』各年版より作成。

図2：外国人留学生の在学段階別構成



（資料）日本学生支援機構（JASSO）『外国人留学生在籍状況調査結果』、全国学校法人立専門学校協会『専門学校における留学生受入れ実態に関する調査』より作成。

² 法務省「平成28年における留学生の日本企業等への就職状況について」。

東南アジア地域からの留学生の現状

(1) 私費留学生の割合拡大

第二次世界大戦後、日本が留学生を受け入れたのは、1952年にインドネシア政府が派遣した留学生が最初であった。その後、54年に「国費外国人留学生招致制度」が開始された。当時、東南アジアが重点対象地域として挙げられ、国際交流、友好・親善の促進と人材育成を目的としていた。77年には、東南アジア諸国の元留学生同窓会の連絡組織として「東南アジア元日本留学生協議会」が設立され、奨学金支給、学生交流事業などが行われた（佐藤、2009）。

表1：送り出し主要国の国費留学生の推移

| | 2003年 | | | 2017年 | | |
|---------|--------------|-----------------|---------|--------------|-----------------|---------|
| | 留学生総数 (A) | うち国費留学生数 (B) | 割合(B/A) | 留学生総数 (A) | うち国費留学生数 (B) | 割合(B/A) |
| タイ | 1,641 | 622 | 37.9% | 3,985 | 704 | 17.7% |
| ベトナム | 1,336 | 510 | 38.2% | 61,671 | 643 | 1.0% |
| インドネシア | 1,479 | 598 | 40.4% | 5,495 | 907 | 16.5% |
| ミャンマー | 492 | 133 | 27.0% | 4,816 | 206 | 4.3% |
| マレーシア | 2,002 | 276 | 13.8% | 2,945 | 188 | 6.4% |
| 韓国 | 15,871 | 900 | 5.7% | 15,740 | 624 | 4.0% |
| 中国 | 70,814 | 1,583 | 2.2% | 107,260 | 1,064 | 1.0% |
| アメリカ合衆国 | 1,310 | 129 | 9.8% | 2,786 | 137 | 4.9% |
| 全体 | 109,508 | 9,009 | 8.2% | 267,042 | 9,166 | 3.4% |

（資料）外務省『わが国と東南アジア諸国の留学生交流の在り方に関する研究』調査、文部科学省「国費外国人留学生の受け入れ人数について」より作成。

まず、東南アジア諸国からの留学生は日本政府が支給する奨学金、いわゆる「国費留学生」に注目する。2003年に日本に留学してきた約3割の東南アジア留学生は国費留学生であった（表1）。中国と韓国からの国費留学生の割合が約6%と2%であることから、東南アジアの留学生は中国・韓国よりも国費奨学金で留学する割合が高いと言える。しかし、17年のデータをみると、国費留学生の割合が総じて減少している。インドネシアとタイは40%前後から10%台まで減少し、ベトナム（38%から1%）とマレーシア（14%から6%）とミャンマー（27%から4%）においては2桁から1桁まで激減してきた。これらのデータから、東南アジアからの留学生総数が増加しているが、私費留学の割合が拡大されていることがわかる。

(2) ベトナムとミャンマーからの留学生急増

日本に留学する留学生の送出国の上位の国は、長期間にわたり、アジアの国々であった。90年代、中国、韓国、台湾の東アジアグループに続いて、マレーシア、インドネシアとタイが第2グループを成形し、常に主な送出国の上位5位にランクインしていた。しかし、2000年以降、ベトナムからの留学生数が一気に増加しており（10年は約3.6千人、17年は6.2万人）、04年にインドネシア、05年にタイ、07年にマレーシアを抜き、東南アジア諸国の中で最大の送出国となった。また、13年から、中

国に次いで2位にランクインした。ベトナムからの留学生の増加は東南アジアからの留学生総数を押し上げ、17年には東南アジア8ヶ国の留学生在が約8.2万人（10年は約1.3万人）、ベトナムからの留學生は、日本における留學生全体の31%、東南アジアからの留學生の75%を占めるようになった。

表2：東南アジアの留學生数の推移

| 2002年 | | | 2010年 | | | 2017年 | | |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国名 | 留學生数 | 割合 (%) | 国名 | 留學生数 | 割合 (%) | 国名 | 留學生数 | 割合 (%) |
| マレーシア | 1,885 | 26.2 | ベトナム | 3,597 | 28.0 | ベトナム | 61,671 | 75.2 |
| タイ | 1,504 | 20.9 | マレーシア | 2,465 | 19.2 | インドネシア | 5,495 | 6.7 |
| インドネシア | 1,441 | 20.1 | タイ | 2,429 | 18.9 | ミャンマー | 4,816 | 5.9 |
| ベトナム | 1,115 | 15.5 | インドネシア | 2,190 | 17.1 | タイ | 3,985 | 4.9 |
| フィリピン | 483 | 6.7 | ミャンマー | 1,093 | 8.5 | マレーシア | 2,945 | 3.6 |
| ミャンマー | 390 | 5.4 | フィリピン | 524 | 4.1 | フィリピン | 1,806 | 2.2 |
| カンボジア | 232 | 3.2 | カンボジア | 333 | 2.6 | カンボジア | 846 | 1.0 |
| シンガポール | 137 | 1.9 | シンガポール | 199 | 1.6 | シンガポール | 397 | 0.5 |
| 合計 | 7,187 | 100.0 | 合計 | 12,830 | 100.0 | 合計 | 81,961 | 100.0 |

(資料) 日本学生支援機構 (JASSO) 『外国人留學生在籍状況調査結果』(各年版) より作成。

ベトナムからの留學生は、大学や大学院といった高等教育機関への留学よりも、日本語教育機関において多く増加している。日本語教育機関に在学する學生は全体の33%も占めている。また、ミャンマーからの學生も日本語教育機関における在学数も増加し、2016年からタイを抜いて、東南アジア諸国の中で3位にランクインし、17年には全体の上位6位に入っている。

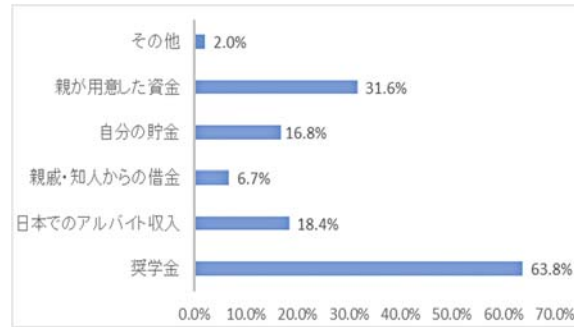
このように、先発のインドネシア、タイ、マレーシアからの割合が縮小しており、後発のベトナムとミャンマーからの割合が急増してきたという動きがみられている。このベトナムとミャンマーからの留學生の増加の背景に、どのようなことがあるか、そしてどのような問題を生じているのか、次の節で述べることにする。

東南アジア地域からの留學生の課題

(1) 「働きながら勉強する」留學生生活

東南アジア諸国からの私費留学の急増に伴い、留学資金の確保の方法が変わりつつある。2003年時点では、東南アジア諸国からの私費留学の来日前の留学資金確保(図3)をみると、奨学金に依存するのは63.8%と、最も高かった。一方、日本でのアルバイト収入を留学資金源として考えている私費留學生は18.4%しかいなかった。また、当時の留學生の月収入の内訳をみても、アルバイトによる収入がある私費留學生の割合が約49%であり、その中に毎月4.9万円以下のアルバイト収入を得ていた私費留學生が27.5%であった(外務省、2004)。それらのデータから、来日前も、来日後も留学資金の確保においてアルバイト収入に依存している東南アジア私費留學生は少なかったことがわかる。

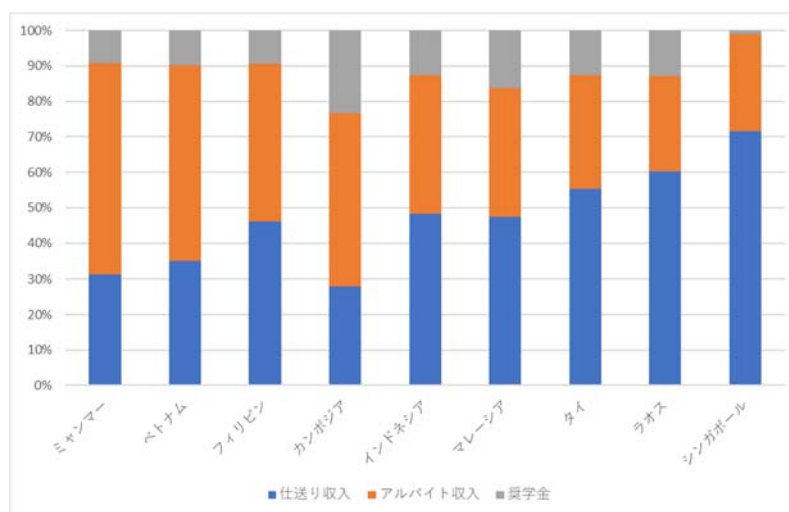
図3：東南アジア私費留学生の留学資金の確保法（2003年）



（資料）外務省『わが国と東南アジア諸国の留学生交流の在り方に関する研究』調査、2004年より作成。

しかし、2016年時点の「私費外国人留学生生活実態調査」によると、アルバイトをしている東南アジアからの留学生が80%となっている。そのアルバイト従事率は東アジア（約69%）、その他のグループ（約75%）よりも高い。また、東南アジア諸国留学生の月あたりの収入の内訳（図4）をみれば、仕送りが多い国（シンガポール（11.3万円、収入全体の71%）、タイ（10.4万円、収入全体の55%）、インドネシア（8.2万円、収入全体の48%）、マレーシア（8.4万円、収入全体の47%）からの留学生はアルバイトによる収入が少ないことがみられる。それに対して、比較的経済発展度が低い国からの留学生はアルバイトによる収入が多い。例えば、ベトナムからの留学生のアルバイトによる収入は8.8万円（収入全体の55%）で、ミャンマーからの留学生のアルバイトによる収入は9.8万円（収入全体の60%）であった。

図4：東南アジア私費留学生の月収入の内訳（2016年）



（資料）日本学生支援機構（JASSO）『平成27年度私費外国人留学生生活実態調査』より作成。

このように、留学資金の確保について、アルバイト収入に多く依存する私費留学生が増加したのは

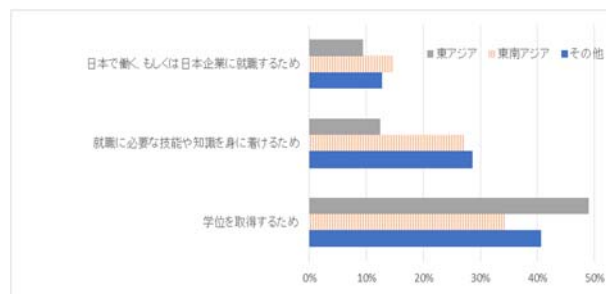
明らかである。これは、日本での生活を維持するための資金を確保するために、「働きながら勉強する」ということをしなければならない留学生が増えていることを意味している。さらに、学習よりも、アルバイトに重きをおいている一部の留学生は、近年、日本での学習の質を下げ、留学生へのイメージを悪くするという問題が生じている³。この課題に関して、次の節で、いくつかの提案を行い、議論を深めたい。

(2) 日本での卒業後の就職難

人的資本の観点からみると、留学の主な目的は自国より高いレベルの教育を追求することと、将来、高い収入を得ることである (Rosenzweig, 2006)。東南アジアからの留学生にとっても、日本は単なる高いレベルの教育を提供するところのみではなく、将来の就職チャンスを提供するところでもある。

2016年の「私費外国人留学生生活実態調査」によると、日本への留学の目的のうち、「学位を取得する」が最も多かった(図5)。次いで、就職に関する項目(「就職に必要な技能や知識を身につける」(東南アジア諸国: 27.4%、東アジア: 12.5%、他のグループ: 28.6%)と「日本で働く、もしくは日本企業に就職する」(東南アジア諸国: 14.5%、東アジア: 9.4%、他のグループ: 12.8%)が続くが、東南アジア諸国からの留学生は就職を目的とすることにも比較的重いウエイトを置いていることがみてとれる。

図5: 日本留学の目的(上位3)

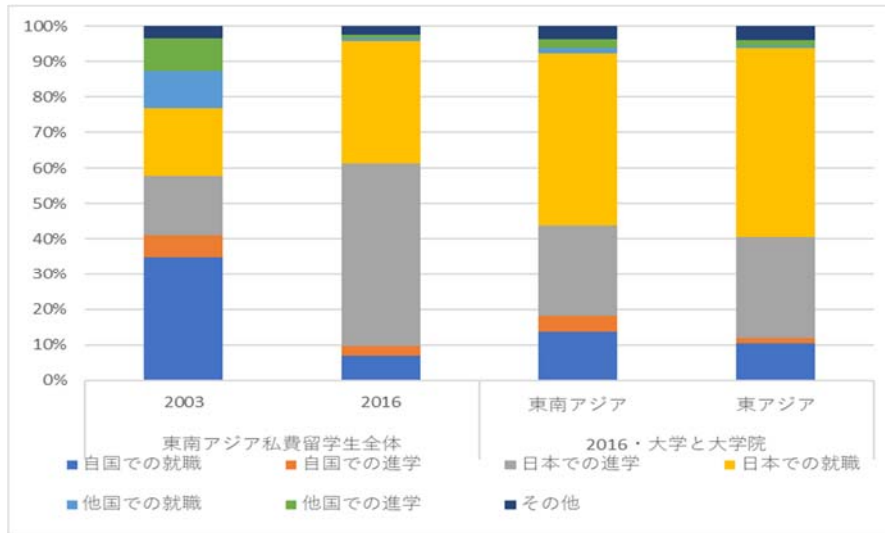


(資料) 日本学生支援機構 (JASSO) 『平成 27 年度私費外国人留学生生活実態調査』より作成。

また、留学後、日本での就職を希望する東南アジアからの留学生が増えている傾向にある。2003年の時点には、約20%の学生が日本で就職する意向を持っていた(図6・左)。しかし、16年には、日本で就職を希望する東南アジアの私費留学生は34.4%まで増加した。また、大学(学部)と大学院に限ってしてみると、東南アジアの私費留学生は49.5%が第一希望として日本で就職したいとしている(図6・右)。つまり、二人のうち、一人が日本で就職したいことがみてとれる。

³ 例えば、「勉強は二の次、実態は“出稼ぎ”の「偽装留学生」排除へ」
<http://www.sankei.com/premium/news/171104/prm1711040020-n1.html>

図6：私費留学生の留学後の希望進路



(資料)外務省『わが国と東南アジア諸国の留学生交流の在り方に関する研究』調査、2004年；日本学生支援機構(JASSO)『平成27年度私費外国人留学生生活実態調査』より作成。

一方、日本企業側にも東南アジアからの留学生の採用希望も大きくなっていると考えられる。民間調査会社の大企業を対象とした調査結果によると、東南アジアの留学生を今後採用したい企業は75.4%と非常に高い比率を示している⁴。しかしながら、同調査によると、東南アジア出身の留学生を採用したことがある企業は32.3%にとどまっている。その中に、今後採用したい留学生の出身国がベトナム（採用実績：19.2%、採用したい：32.8%）、タイ（採用実績：7.1%、採用したい：19.2%）、インドネシア（採用実績：4%、採用したい：11.6%）などが挙げられた。これは、東南アジアからの留学生の日本企業への就職希望と、日本企業の採用希望に何等かのミスマッチがあり、そのような低い就職実現率につながっていると考えられる。また、留学生出身者が日本企業に就職できても、言葉の壁、ビジネス文化・価値観の違いから定着しない、活躍できていないという課題も挙げられている⁵。そこで、どのようにすればそのミスマッチが解消されるか、それを次節で考えたい。

将来の「高度人材」の育成に向けて

(1) 意義のある私費留学生生活の保障

多くの調査結果によると、日本企業が外国人留学生を採用する目的として、「優秀な人材を確保するため」という項目が一番選ばれている⁶。このことは、日本留学自体が留学生本人にとっても、日本

⁴ 株式会社ディスコキャリアタスリサーチが2017年12月に実施した「外国人留学生、高度外国人材の採用に関する企業調査結果」による。<http://www.disc.co.jp/uploads/2017/12/2017kigyou-gaikoku-report.pdf>

⁵ 脚注4と同様。

⁶ 例えば、脚注2の調査結果、大阪経済大学中小企業・経営研究所(2018)『大阪における高度外国人材の採用と定着』の調査結果等。

社会にとっても、優秀な人材育成に大変大きな意味を持っている。そこで、今日の留学生を将来の優秀な人材に育成するのに、留学生に良い学習環境を提供することは重要である。しかしながら、「働きながら勉強する」という生活を送っている留学生や学習を二の次にする日本語が得意でない留学生がいることも事実である。

そこで、筆者は日本語教育機関の留学生に対して、来日後の日本語能力水準に従って、働ける時間の上限を設定することを提案する。具体的には、日常生活の中でも基本的な日本語が理解できる（日本語能力試験のN4とN5に相当⁷）学生に対して、1週間の労働可能時間を10時間だけとする。また、日常的な場面で使われる日本語をある程度理解できる（日本語能力試験のN3に相当）学生に対して、1週間の労働可能時間を20時間とする。日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解できる（日本語能力試験のN2以上相当）学生に対して、1週間の労働可能時間を28時間とする。このような制度を導入すれば、日本語学習により取り組むようになることが期待される。

（2）将来の高度人材としての活躍のために

ここで、東南アジアからの留学生の就職率の低さ、企業とのミスマッチについて考える。

まず、東南アジアからの留学生の就職率の低さの原因について、筆者が関西地域の大学の状況調査を行った。留学生の多くは、大学に在籍中、日本の就職活動事情について知らないまま、就職活動の機会を失っている場合があることが調査から明らかになってきた⁸。その解決には、大学などで、就職活動に必要な知識を必修科目として教え、日本企業や日本での就職をより理解させる必要があることが考えられる。また、留学生の日本企業への就職を促進するのに、アジアに進出した日本企業が自社へ就職を条件に奨学金を付与するのは一つの有効な手段であると考えられる。

つぎに、留学生出身者が日本企業に就職できても、定着しない課題を解決するために、筆者は、まず、社内に同出身国の社員がいるならば、「メンター制度」を採用することを提案する。メンターはその社内事情やお互いの出身国のことに精通し、的確にアドバイスすることができるので、社内で制度化することは有効であると考えられる。また、社内にメンターがいない場合には、日本企業で働いている元留学生とその企業との間に、第三者の機関によって運営される相談窓口を設置することを提案する。具体的には、元留学生が会社で理解できないことや疑問に思ったことをその第三者の窓口で相談し、その第三者機関が、元留学生と所属企業に良き解決策を行う。そのことにより、外国人の社員と企業の間には存在するギャップが縮小されることが考えられる。

⁷ 日本語能力試験（JLPT）は、日本語を母語としない人の日本語能力を測定し認定する試験である。JLPTの認定の目安は次のリンクを参照されたい。<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>

⁸ 例えば、ある大学では、「就職なんでも相談会」を実施しているが、留学生が1割ほどしか来なかった。また、ある大学では、同様に、「留学生就活ヘルプデスク」を実施しているが、留学生の参加率が少なかった。

これらを実現するのに、国・自治体・経済団体・関係団体等の留学生支援機関が、就職という側面だけではなく、「育成・定着支援」に向けて連携強化をしてもらうことを強く期待したい。

(3) 関西へのメッセージ

近年、関西地域において、留学生数の増加とともに、就職者数も順調に増加し、2016年の1年間で約3,100人の留学生が新たに関西で就職した⁹。グローバル化が進む中で、今後とも、関西地域の経済社会の発展とそれを支える高度人材の確保のために、関西への留学希望者を増やす必要があると本稿では考える。なぜなら、関西での生活を経験した留学生のうち、73%が関西で働きたいと回答しているからである (APIR, 2012)。

2018年に、関西の大都である大阪市が世界で住みやすい町の上位3位にランクインし、世界に広く知られるようになってきている¹⁰。そこで、この数年急増しているインバウンド・ツーリズムを通じ、関西の「外国人にフレンドリー」という強みをファミリー層や学齢期の子供たちに知らしめれば、関西に留学したいという可能性も高まるであろう。また、海外の教育機関を連携し、サマースクール等の活動を行うことは、外国人学生が関西の優れた学習環境に触れさせるのに有効な誘致方法だと期待される。

そのような好循環（関西に興味を持つ→関西への留学希望が増える→関西での就職希望が増える）を作るような総合的な取り組みが関西では求められると筆者は考える。

参考文献

- アジア太平洋研究所 (APIR) (2012) 『関西地域の投資戦略：高度外国人材の活用による活性化』
- 外務省 (2004) 『我が国とASEANの留学生交流のあり方に関する研究』
- 株式会社ディスコキャリアタスリサーチ (2017) 「外国人留学生、高度外国人材の採用に関する企業調査結果」
- 佐藤由利子 (2009) 『日本の留学生政策の評価、人材育成、友好促進、経済効果の視点から』 東信堂
- 日本学生支援機構 (JASSO) (2017) 『平成28年度私費外国人留学生生活実態調査』
- 法務省 (2017) 「平成28年における留学生の日本企業等への就職状況について」
- Rosenzweig, M. (2006). Global wage differences and international students flows. Brookings Trade Forum.

⁹ 関西での就職を目的とした留学生の在留資格変更許可数でみたもの（法務省「平成28年における留学生の日本企業等への就職状況について」による）。

¹⁰ 英 Economist 誌が公表した世界で住みやすい町 (The Global Liveability Index 2018) による。

東南アジア地域からの留学生 現状と課題

一般財団法人アジア太平洋研究所 (APIR)
CAO, Thi Khanh Nguyet
松川 佳洋

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

はじめに

近年、外国人留学生が急増している。この急増には、

- どのようなことがあったのか？
- どのような課題をもたらしているのか？
- 今日の留学生を将来の高度人材になるため、どのような対策が必要なのか？

東南アジアからの留学生の現状と課題を概観した上で、将来の「高度人材」育成に向けた政策を提案したい。



報告内容

- 日本における外国人留学生の状況
- 東南アジア地域からの留学生の現状
 - 私費留学生の割合拡大
 - ベトナムとミャンマーからの留学生急増
- 東南アジア地域からの留学生の課題
 - 「働きながら学ぶ」留学生活
 - 日本での卒業後の就職難
- 将来の「高度人材」の育成に向けて
 - 意義のある私費留学生生活の保障
 - 将来の高度人材としての活躍のために
 - 関西へのメッセージ

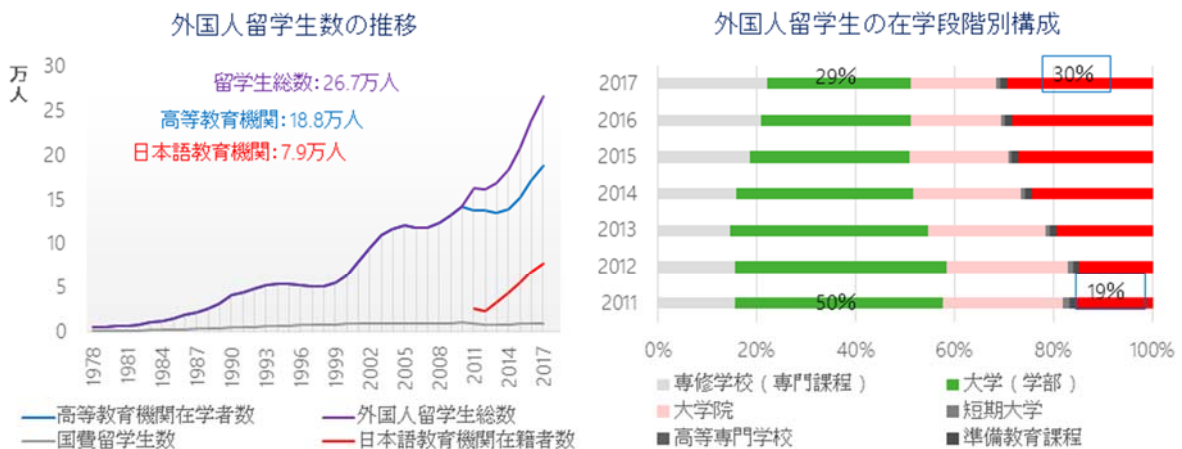
3

© 2017 Asia Pacific Institute of Research. All Rights Reserved



日本における外国人留学生の状況

日本の外国人留学生は2000年から著しく増えており、17年には約26.7万人となり、08年に日本政府が発表した「留学生30万人計画」（20年を目途に留学生受入れ30万人を目指すもの）は近く達成されると見込まれる。在学段階別にみると、主要なシェアを占める大学の在籍学生数の割合が50%から29%まで縮小しており、日本語教育機関の在籍学生数の割合が19%から30%まで拡大した。このように、留学生の質が二極化しており、日本語が得意でない学生が増えているという問題が指摘される。



出所: 日本学生支援機構(JASSO)『外国人留学生在籍状況調査結果』各年版より作成

4

© 2017 Asia Pacific Institute of Research. All Rights Reserved

東南アジアからの留学生の現状

日本は第二次世界大戦後、国際交流、友好・親善の促進と人材育成を目的とし、東南アジアの留学生を受け入れた。2003年に約3割の東南アジア留学生は日本政府が奨学金を支給する国費留学生であったが、17年に、国費留学生の割合が総じて減少している。そのうち、ベトナムからの留学生は、日本における留学生全体の23%（上位2位）；ミャンマーからの留学生は、日本における留学生全体の2%（上位6位）と急増してきた。

| | 2003年 | | | 2017年 | | |
|---------|--------------|-----------------|---------|--------------|-----------------|---------|
| | 留学生総数 (A) | うち国費留学生数 (B) | 割合(B/A) | 留学生総数 (A) | うち国費留学生数 (B) | 割合(B/A) |
| タイ | 1,641 | 622 | 37.9% | 3,985 | 704 | 17.7% |
| ベトナム | 1,336 | 510 | 38.2% | 61,671 | 643 | 1.0% |
| インドネシア | 1,479 | 598 | 40.4% | 5,495 | 907 | 16.5% |
| ミャンマー | 492 | 133 | 27.0% | 4,816 | 206 | 4.3% |
| マレーシア | 2,002 | 276 | 13.8% | 2,945 | 188 | 6.4% |
| 韓国 | 15,871 | 900 | 5.7% | 15,740 | 624 | 4.0% |
| 中国 | 70,814 | 1,583 | 2.2% | 107,260 | 1,064 | 1.0% |
| アメリカ合衆国 | 1,310 | 129 | 9.8% | 2,786 | 137 | 4.9% |
| 全体 | 109,508 | 9,009 | 8.2% | 267,042 | 9,166 | 3.4% |

出所：外務省『わが国とASEANの留学生交流のあり方に関する研究』調査、
文部科学省「国費外国人留学生の受け入れ人数について」より作成

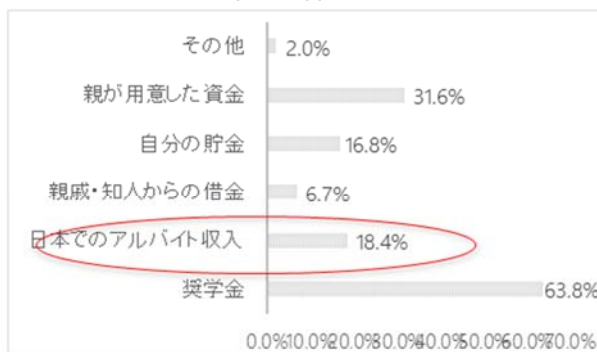
5

© 2017 Asia Pacific Institute of Research. All Rights Reserved

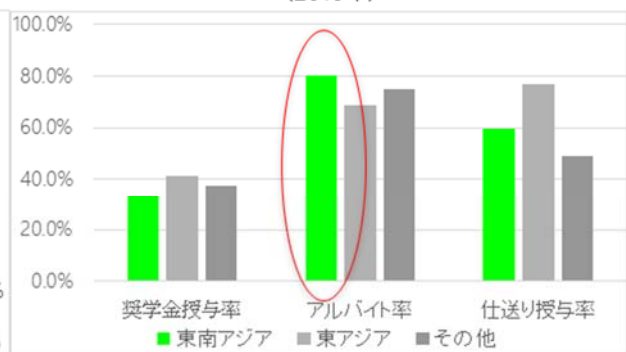
ASEAN留学生の課題①：「働きながら学ぶ」留學生生活

東南アジア諸国からの私費留学の急増に伴い、留学資金の確保の方法が変わりつつある。2003年時点では、来日前、日本でのアルバイト収入を留学資金源として考えている私費留学は約18%しかなかった。また、当時の留学生の月収入の内訳をみても、アルバイトによる収入がある私費留学生の割合が約49%であり、その中に毎月4.9万円以下のアルバイト収入を得ていた私費留学生が約28%であった。しかし、16年には、アルバイトをしている東南アジアからの留学生が約80%となっている。そのアルバイト従事率は東アジア（約69%）、その他のグループ（約75%）よりも高い。

東南アジア私費留学生の来日前の留学資金の確保方法
(2003年)



東南アジア私費留学生の来日後の留学資金の確保方法
(2016年)



出所：外務省『わが国とASEANの留学生交流のあり方に関する研究』調査、
JASSO『平成27年度私費外国人留学生生活実態調査』より作成

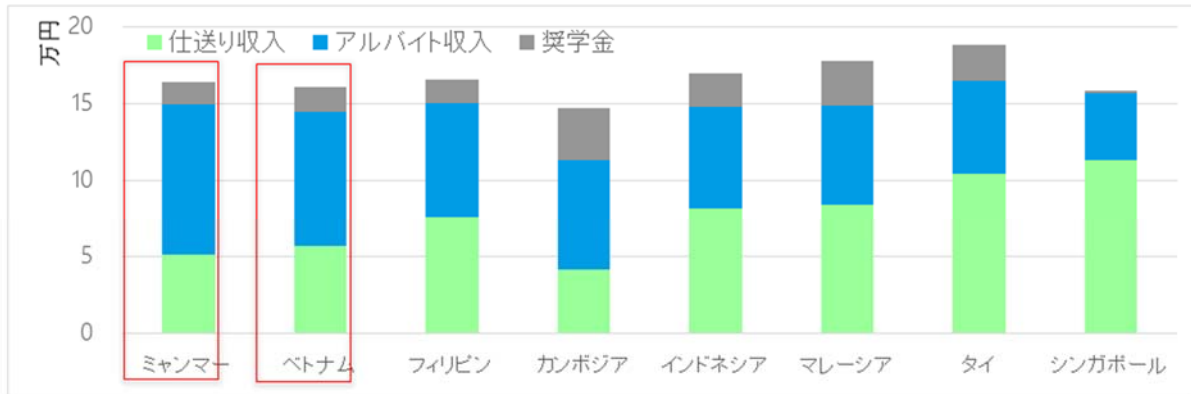
6

© 2017 Asia Pacific Institute of Research. All Rights Reserved

ASEAN留学生の課題①:「働きながら学ぶ」留学生活

比較的経済発展度合いが低い国からの留学生は、アルバイトによる収入が多い(ベトナムからの留学生のアルバイトによる収入は8.8万円(収入全体の55%)で、ミャンマーからの留学生のアルバイトによる収入は9.8万円(収入全体の60%)。このように、日本での生活を維持するための資金を確保するために、「働きながら勉強する」ということをしなければならない留学生が増えている。さらに、学習よりも、アルバイトに重きをおいている一部の留学生は、日本での学習の質を下げ、留学生へのイメージを悪くするという問題を生じている。

東南アジア諸国私費留学生の月収入の内訳 (2016年)



出所: JASSO『平成27年度私費外国人留学生生活実態調査』より作成

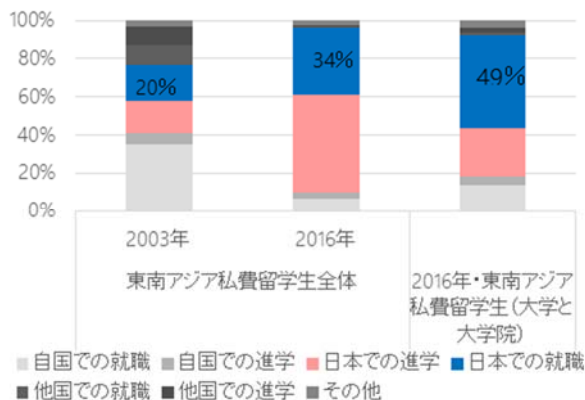
7

© 2017 Asia Pacific Institute of Research. All Rights Reserved

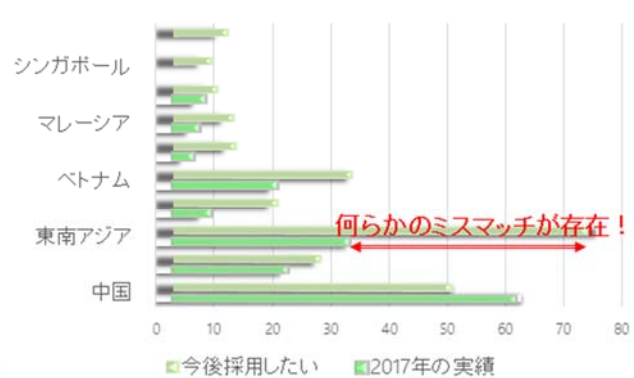
ASEAN留学生の課題②: 日本での卒業後の就職難

日本での就職を希望する東南アジアからの留学生が増えている傾向にある。2003年の時点には、約20%の学生が留学後、日本に残る意向を持っていたが、16年には、日本で就職を希望するのは34%まで増加した。大学と大学院に限ってみると、49%の学生が第一希望として日本での就職をしたいとしている。また、東南アジアの留学生を今後採用したい企業は約75%と非常に高い比率を示しているが、採用したことがある企業は約32%にとどまっている。これは、東南アジアからの留学生の日本企業への就職希望と、日本企業の採用希望に何らかのミスマッチがあると考えられる。

私費留学生の留学後の希望進路



外国人留学生の採用状況 (出身国別)



出所: 外務省、JASSO、株式会社ディスコキャリアタスリサーチの調査データより作成

8

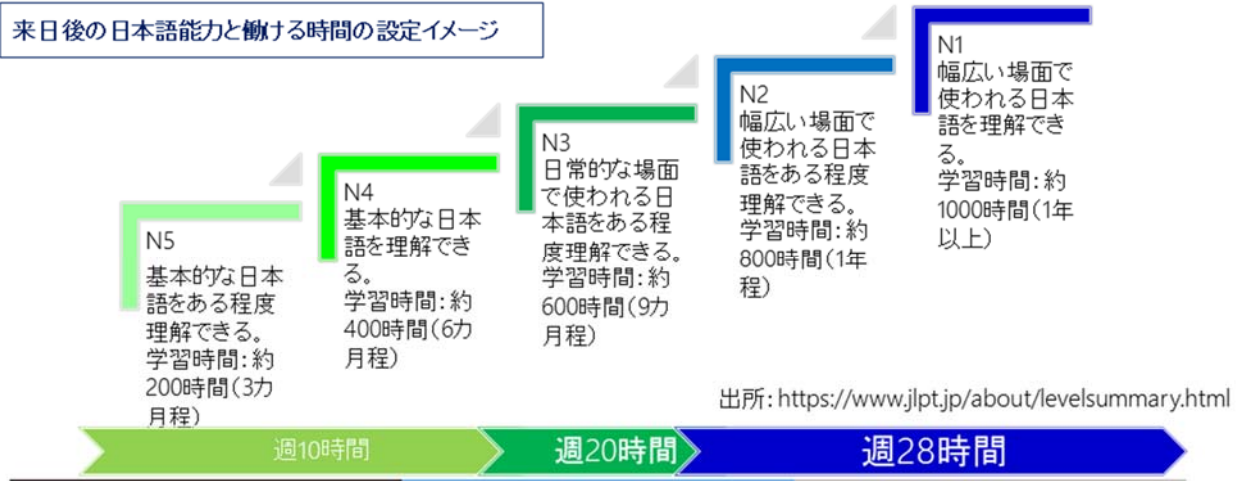
© 2017 Asia Pacific Institute of Research. All Rights Reserved

政策提案①: 意義のある私費留学生生活の確保

多くの調査結果によると、日本企業が外国人留学生を採用する目的として、「優秀な人材を確保するため」という項目が一番に選ばれている。すなわち、日本留学自体が優秀な人材育成に大変大きな意味を持っている。そこで、留学生を将来の優秀な人材に育成するのに、留学生に良い学習環境を提供することは重要である。

「働きながら学ぶ」という生活を送っている留学生や学習を二の次にする日本語が得意でない日本語教育機関の留学生に対して、来日後の日本語能力水準に従って、働ける時間の上限を設定することを提案する。

来日後の日本語能力と働ける時間の設定イメージ



政策提案②: 低就職率の改善

原因

大学へのヒアリングから、留学生の多くは、大学に在籍中、日本の就職活動事情について知らないまま、就職活動の機会を失っている場合がある。

提案

大学などで、就職活動に必要な知識(ビジネス日本語、エントリーシートの書き方等)を必修科目として教える。

→留学生が日本企業や日本での就職をより理解させられると期待できる。

就職率を向上させるのに、東南アジアに進出した日本企業が自社への就職を条件に奨学金を付与する。

→採用活動の一つの有効な手段だと考えられる。

政策提案③: 入社後の定着支援

原因

留学生出身者が日本企業に就職できても、言葉の壁、ビジネス文化・価値観の違いから定着しない、活躍できていない。

提案

社内に「メンター制度」

メンターは社内事情やお互いの出身国のことに精通し、的確にアドバイスができる。
→社内で制度化することは有効だと考える。

第3者の機関の相談窓口

元留学生が会社で理解できないことや疑問に思っていることを第3者の機関の窓口で相談。
→第3者機関が元留学生と所属企業に良き解決策を提案することが期待できる。

関西へのメッセージ: 好循環を作るような総合的な取り組み

関西における留学生や外国人人材が増え、今後の経済社会発展、国際化促進に、留学希望者を増やす必要がある

- 関西での生活を経験した留学生のうち、73%が関西で働きたい(APIR,2012)。
- 2018年、大阪市が世界で住みやすい町の上位3位にランクインした。

関西の優れた学習環境の宣伝

- インバウンド・ツーリズムを通じ、ファミリー層や学齢期の子供たちに知らしめれば関西に留学したいという可能性も高まるであろう。
- 海外の教育機関と連携、サマースクール実施の活動を行うことは、外国人学生が関西の優れた学習環境に触れさせるのに有効な誘致方法だと期待される。



好循環(関西に興味を持つ→関西への留学希望が増える→関西での就職希望が増える)を作るような総合的な取り組みが関西では求められる。

参考文献

- アジア太平洋研究所 (APIR) (2012) 『関西地域の投資戦略: 高度外国人材の活用による活性化』
- 外務省 (2004) 「我が国とASEANの留学生交流のあり方に関する研究」
- 株式会社ディスコキャリアタスリサーチ (2017) 「外国人留学生、高度外国人材の採用に関する企業調査結果」
- 佐藤由利子 (2009) 『日本の留学生政策の評価、人材育成、友好促進、経済効果の視点から』東信堂
- 日本学生支援機構 (JASSO) (2017) 『平成27年度私費外国人留学生生活実態調査概要』